

9月物価 3%上昇 31年ぶり食料4.6% 電気21.5%

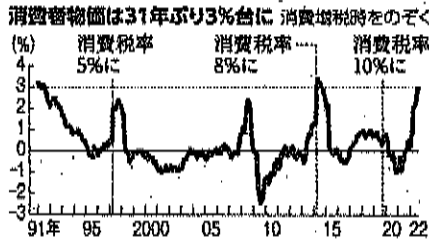
9月の消費者物価指数(2020年=100)は、値動きの大きい生鮮食品をのぞく総合指数が102.9で、前年同月より0.0%上がった。3%台となったのは、消費増税が影響した糊粉をのぞく10001年8月以來、31年1カ月ぶり。資源高を歴史的な円安が影響し、エネルギー関連に占められ、幅広い品目が値上がりしている。

た。ロシアのウクライナ侵攻による資源高に円安が重なる要因は従来通りだが、最近では円安の影響が濃くなっている。

企業間で売買されるモノの価格水準を調えた日本銀行の統計では、輸入物価の上昇に与える円安の影響度合いは、今年初めは2割台だったが、円安が進んだこと

とで5割超に高まっている。資源高に耐えきれず企業は円安によって値上げに踏み切る事例も出ている。

家庭用耐久財が11.3%上昇し、75年3月以來47年6カ月ぶりの高い水準になった。銅やアルミといった資材の高騰で、ドラム式電気洗濯機が32.1%、エアコンが14.4%上がった。



消費増税時のそのく

都市ガス代が25.5%上がるなど全体では18.9%上昇した。

帝國ホテルバンクのまごめでは10月に値上げされる食品は、月別で最多となる

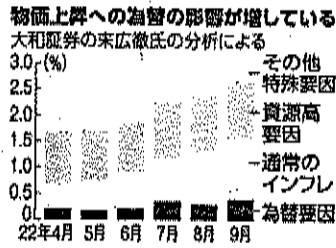
6700品目及び、当面は物価上昇は穏やかだ。(北川 一)

物価高 円安が拍車

原材料高騰に追い打ち

消費増税の影響を除けば31年ぶりに上昇幅が3%に達した消費者物価指数。歴史的な円安が物価高に拍車をかけている。消費を支える頼みの綱は値上げだが、物価高が重荷の企業には値上げの余力は乏しい。

▼一面参照



カバン1100円、カッポン1560円、靴下も足429円。東京都八王子市の衣料品店「パレット」には低価格でカジュアルな商品が並ぶ。

関西を中心に展開し、今年9月に首都圏に初進出した。低価格で消費者の支持を得ているこの衣料品店にも円安の波が徐々に押し寄

値上がりは幅広い品目におよんだ
前年同月比

品目	前年同月比 (%)
生鮮食品のぞく食料	4.6%
食用油	37.6%
焼き魚	18.8%
食パン	14.6%
マヨネーズ	14.2%
ハンバーガー(外食)	11.2%
ドラム式電気洗濯機	32.1%
エアコン	14.4%
都市ガス代	25.5%
電気代	21.5%
灯油	18.4%

せている。

扱う商品の大半は海外製で為替の影響を受ける。秋冬物は3月ごろまでに生産の半分を発送できたが、それでも円安で原材料高で価格設定の見直しが必要となり、前年と比べて平均6%ほどの値上げになっているという。

運営するヨンドシーホールディングスの岡藤一朗専務は7日の決算会見で「今後は原材料高騰が大変だが、円安も今の水準が続けば、来年は為替の影響の方が大きくなる」と話している。

低価格と高機能で成長してきたワークマンも円安に悩む。土屋隆雄専務は円相場が1ドル114.6円台だった13日に朝日新聞の取材に応じ、「今の水準なら価格は維持したいが、150円に突入するとまた別の話になる」と話していた。しかし円安は進み、20日には防衛ラインとしていた150円台が一時的に下落した。

円安急進 152円に迫る

21日のロンドン外国為替市場で円相場は一瞬、1ドル115.1円90銭台まで下落し、32年ぶりの安値水準を更新した。円は20日に節目となる150円台に下りたばかりだが、その後一日でさらに円安が進み、急進

に円安が進んでいる。物価高対策のために米連邦準備制度理事会(FRR)による大幅な利上げが、米国の長期金利が上昇、日米の金利差が縮小され、円を賣

う動きが広がった。鈴木俊一財務相は21日午前の記者会見で「過度な変動に対しては適切な対応をとりたい」と改めて円安の動きを牽制したが、歯止めがかかっている。

月連続で下落し、値上げが物価高の勢いに追いついていない。物価高は低迷する支持率にあえぐ岸田政権の悩みの種で、経済を上向かせるためには値上げに踏み出す必要があると見られる。

岸田首相は4日、労使の代表らが参加する政府の会議で、来年の春闘で「物価上昇をカバーする賃上げ」と労使に呼びかけた。これに対し、労働組合の中央組織・連合は20日、春闘での定期昇給を含む賃上げ目標を5%程度にするを表明した。

政府は来週にも取りまとめる総合経済対策で、物価高に苦しむ中小企業への補助金などを拡充し、値上げしやすき環境づくりを急ぐ。だが、政権の恩恵通りに進むかは不透明だ。円安の恩恵が大きい大手の輸出企業はともかく、働き手の7割は中小企業が占める。首都圏を中心に雑貨店を展開する経営者の女性(40)は「高くなった仕入れ価格を転嫁するのに精いっぱい。賃上げする余力はない」と言い切る。今年に入り、ビートルバックスや小物など一部商品を15〜30%値上げた。約30人いる社員の基本給引き上げは難しく、「今後、値上げが上ったとしてもボーナスで還元する形でないといけない」と話す。

賃上げ追いつかず

「物価上昇の要因が資源高から為替が中心となることで、値上げが様々な品目に波及するだろう」と大和証券の末広徹チーフエコノミストはそう指摘する。末広氏の分析では、4月と9月の消費者物価指数を比べると、円安の影響は9%から13%に上がった。逆に資源高の影響は減少傾向にある。1ドル116.0

円台という歴々の円安水準は今後半年程度にわたって物価を押し上げる要因となるとみられる。

物価上昇が止まらない中、消費を支えるには賃上げが欠かせない。ただ物価を反映した実質賃金は力

しやすき環境づくりを急ぐ。だが、政権の恩恵通りに進むかは不透明だ。円安の恩恵が大きい大手の輸出企業はともかく、働き手の7割は中小企業が占める。首都圏を中心に雑貨店を展開する経営者の女性(40)は「高くなった仕入れ価格を転嫁するのに精いっぱい。賃上げする余力はない」と言い切る。今年に入り、ビートルバックスや小物など一部商品を15〜30%値上げた。約30人いる社員の基本給引き上げは難しく、「今後、値上げが上ったとしてもボーナスで還元する形でないといけない」と話す。

国内向けに事業を展開する企業はこれまで原材料の高騰に苦しんでいたが、ここに来て円安が一層の重しになってきている。

東亜商事の子会社の10月の調査では、「繊維・衣服等卸売業」で、円安が経営にマイナスと答えた企業が全体の83.33%を占め、業種別では2位だった。1位は「飲食店」の85.18%。

リンカーハットは14日、外国産のエビも豚肉が円安で高騰していることなどから、2023年2月期の純損益を当初の黒字予想から一転、4億円の赤字になる見込みだと発表した。11月10日から看板商品の「長崎ちゃんぽん」を値上げする。値上げは4月に続

げする。値上げは4月に続き今年2回目だ。佐々野結証社長は「為替は我々の原資でどうにかなるものではない。(円安が)これ以上進むのであれば、追加のコストダウンを強要するしかない」と語った。

山平格蔵、田中香織